

トピック②

グローバル化と経済成長・雇用

～世界経済の潮流2017年Iより～

経済社会総合研究所研究官
(元政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付参事官補佐)

平田 明日香

はじめに

7月22日に公表された2017年上半期の「世界経済の潮流2017年I」（以下「潮流」という。）では、「グローバル化と経済成長・雇用」というテーマを掲げて分析を行った。本稿では、主にアメリカやドイツを例に、グローバル化が一国の経済や雇用にどのような影響を与えたかについて分析した結果を紹介する。

グローバル化と
グローバルバリューチェーンの深化

1995年以降の世界の輸出総額に占める先進国と新興国・途上国のシェアをみると、新興国・途上国の台頭が著しい。1995年には中国の占める割合は2.5%だったが、2015年には14.1%にまで拡大した。一方、日本、アメリカといった先進国は総じて輸出シェアを低下させているが、ドイツについてはEU諸国との貿易強化等を通じ、シェアの低下幅は相対的に小さい。

新興国・途上国経済の台頭は、グローバルバリューチェーン（GVC）の深化・発展に貢献したと考えられる。国別に中間財・サービスの輸入比率を主な産業についてみると、2000年から2014年にかけてほとんどの国・産業で上昇していることがみてとれ、世界的な経済統合のプロセスが広範な産業で発生していることがわかる（図1）。

アメリカ・ドイツの貿易構造

次に製造業におけるグローバル化の影響を、アメリカとドイツの2か国を例にとってみる。輸入浸透度とは、国内市場にどの程度輸入品が入っているかを示す指標であるが、輸入浸透度をみると、1995年以降、アメリカ・ドイツいずれでもほとんどすべての業種で着実に上昇を続けている。この輸入浸透度の変化

と雇用者一人当たり付加価値の推移をみると、ドイツの織物・衣類等、アメリカの電気機器・部品では輸入浸透度が大きく上昇する一方、国内生産による一人当たり付加価値の上昇は限定的であった。他方、アメリカとドイツの化学製品やドイツの自動車、その他輸送機器では輸入浸透度の上昇は国内の他産業と比べ限定的で、一人当たり付加価値の上昇は大きかった。後者については、相対的に低コストの労働力や諸資源が利用できる新興国に部品等の生産工程が移転する中、アメリカやドイツ国内では同一業種の製品でも、より付加価値の高い製品の製造に特化する動きがみられた可能性がある（図2）。そこで、ドイツの自動車産業について、粗付加価値率の変化をみると、2000年は26%であったが、2014年には31.5%と比率が5%ポイント程度上昇している。ドイツの粗付加価値率上昇の背景には、労働集約的な生産工程を労働コストが相対的に低い中東欧諸国に移転する一方、高品質モデルの生産や高付加価値の生産工程を国内に残し、高品質モデルをブランド化して販売するなどの戦略がプラスに寄与したことが指摘されている。実際に、ドイツ自動車産業の中間投入製品・サービスは、2000年には国内産が79%を占めていたが、2014年には67%にまで縮小する一方で、中東欧産のシェアが拡大している。

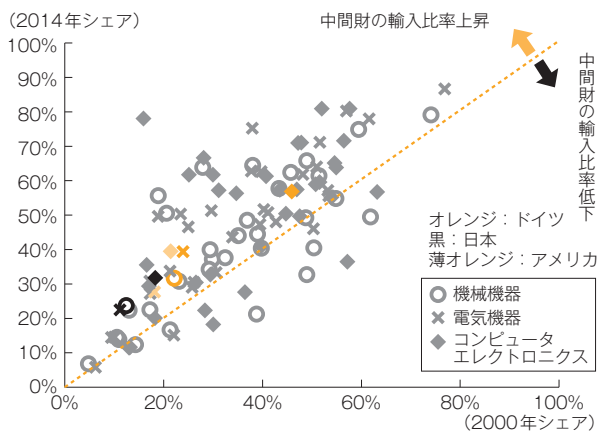
次に、輸入の増加が雇用に与える影響をみると、アメリカでは、輸入浸透度が大きく上昇した電気機器・部品やコンピューター・周辺機器は、製造業に占める雇用シェアが緩やかに低下しているのに対し、浸透度が相対的に低めの化学製品や自動車ではシェアは上昇ないし上下を繰り返す動きとなり、結果的に浸透度が大きく上がった業種からそれほど上がっていない業種への雇用者シェアのシフトが起きている。一方、ドイツの自動車、その他輸送機器業の雇用者数は、1995年の87万人から2014年には98万人に増加し、製造業に占める雇用者数シェアで見ても11.3%から13.6%まで上昇している（図3）。ドイツの自動車産業では、前述のように中東欧諸国への生産拠点の移転等が進んできたが、それに伴い、国内の生産体制が補完され、国内生産は高品質モデルの生産に特化するとともに、質に担保されたブランドイメージが確立された。ドイツの自動車産業では、このように国内で高品質・高位モデルの生産に重点を置き、高付加価値化に取り組むことで、国際競争力を維持し雇用維持を行ってきたと考えられる。

おわりに

昨今、欧米の主要国ではグローバル化の進展に異を唱える保護主義や内向き志向の高まりがみられており、2016年にはいくつかの国々で政治情勢を左右する局面もみられるなど、グローバル化に対する疑念が広がりつつある。しかし、グローバル化の進展は総じてみれば一国の経済成長にとってプラスに働く。潮流で分析したように、グローバル化を上手く活用した例がドイツの自動車産業である。他方で、グローバル化が一部の労働者に失業や賃金の減少といった負の影響をもたらす側面があることも事実である。グローバル化の負の側面への対応として、対象に応じて転職支援や技能習得のための教育訓練といった積極的労働市場政策や失業保険の給付といった消極的労働市場政策などの政策を使い分けることなどが重要になってくるだろう。

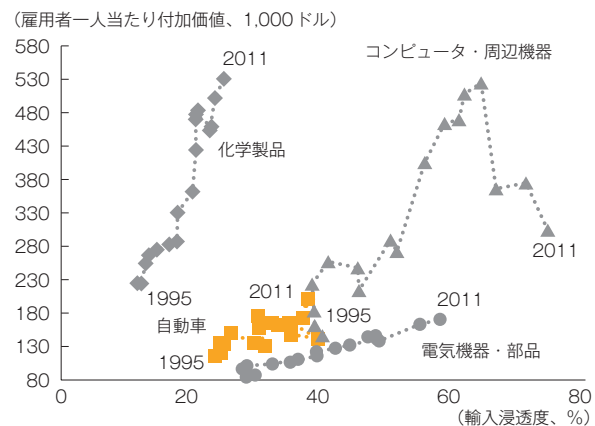
平田 明日香 (ひらた あすか)

図1 先進国・新興国での業種別にみた中間財・サービスの輸入比率 (00年と14年の比較)



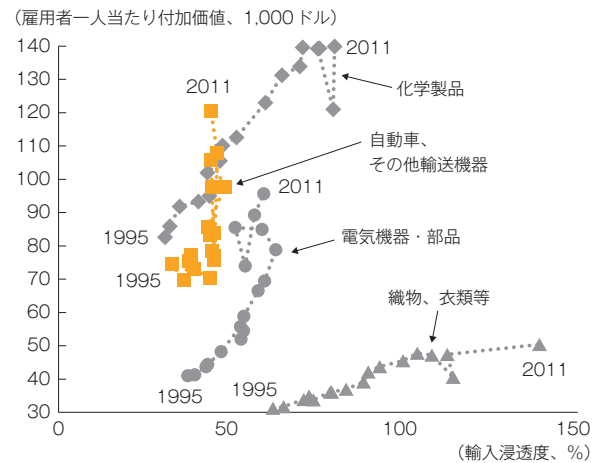
(備考) 世界産業連関データベース (World Input-Output Database) より作成。

図2 製造業の輸入浸透度と一人当たり付加価値の推移 (1) アメリカ



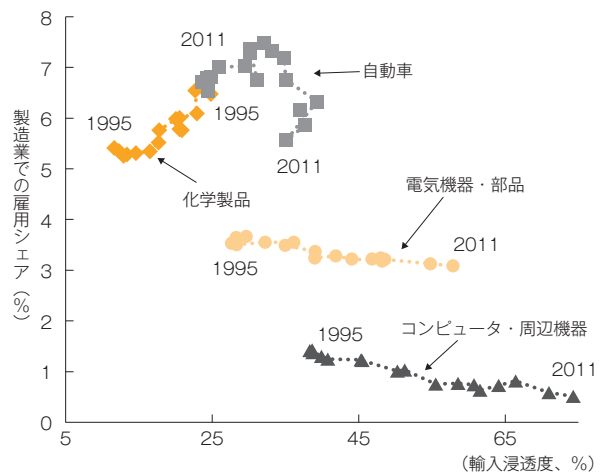
(備考) 一人当たり付加価値はNBER-CES Manufacturing Industry Database, 輸入浸透度はOECD.statより作成

(2) ドイツ



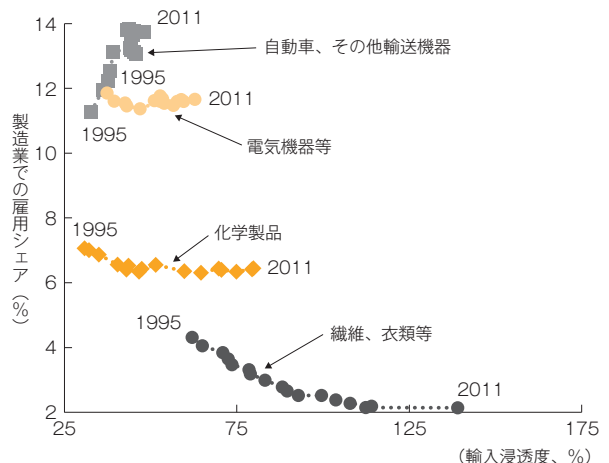
(備考) 一人当たり付加価値はEU-Kremsデータベース、輸入浸透度はOECD.statより作成。

図3 業種別の輸入浸透度と製造業での雇用シェアの推移 (1) アメリカ



(備考) 雇用シェアはNBER-CES Manufacturing Industry Database, 輸入浸透度はOECD.Stat.

(2) ドイツ



(備考) 製造業での雇用シェアはEU Kremsデータベース、輸入浸透度はOECD.Statより作成。